

クラス番号	606	担当教員名	横川 正平
テーマ	地方公共団体の社会福祉行政の役割を考える ～介護保険・地域包括ケアシステムを中心に～		
著書・論文 研究課題等	著書：『地方分権改革と医療・福祉政策の変容』創成社、単著、2014年 論文：「地方分権の進展が医療費適正化計画の療養病床削減策に与えた影響に関する研究」『日本医療・病院管理学会誌』2010年「都道府県国民健康保険広域化等支援方針に関する研究」『中部社会福祉学研究』第4号2013年 研究課題：地方分権と地方自治、ナショナルミニマムと地方、医療保障制度、介護保険		

## ゼミナール概要

キーワード：地方自治、地方分権、社会保険、ナショナルミニマム、地域格差

目的、内容、方法等：

2018(平成30)年度から、市町村に代わって都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととされました。しかし、保険料の賦課・徴収や被保険者の管理などは市町村の事務のままです。

また、2017年に成立した「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」において、市町村は、被保険者の地域における自立支援等施策及びその目標等を市町村介護保険事業計画に定めるものとされました。

2015年度からは、複雑な課題を抱えて暮らしに困っている住民に、生活全般にわたる包括的な支援を行う「生活困窮者自立支援制度」も市（福祉事務所設置町村も含む）の業務となりました。

このように、近年地方公共団体、特に住民に身近な市町村の社会福祉に関する事務の範囲や責務が増す制度改革が続いています。

その背景には、2000年の地方分権一括法施行以降の地方分権の進展と少子高齢化の進行による現物給付を中心とする福祉サービス需要の増加があります。

しかし、地方公共団体はその規模・人口構成・財政力・行政能力等に大きな差があり、その抱える社会福祉の課題も地域により異なります。それは、利用者負担・保険料の差に典型的に現れる地域格差をどう解決すべきかという構造的問題につながります。

このゼミではこれらを踏まえ、高齢者介護・医療の行政分野を中心に、国・都道府県・市町村がいかなる役割を担っているのか、それはどのように変わろうとしているのか、地域の自主性や住民参加はどのようなのかについて、一緒に考えたいと思います。

授業計画：

3年次の前期は、社会保障制度の基本的枠組みを押さえながら、市町村が保険者として運営している介護保険について、国・都道府県・市町村のそれぞれの役割を学びます。後期は、テーマを絞って、市町村や社会福祉協議会等の訪問調査を行い、発表と議論を行います。3年次の年度末には、個人ごとに卒論のテーマと研究計画を提出してもらいます。また、公務員試験についての相談援助にも応じます。

4年次の前期は、個人ごとの卒論の研究計画や具体的な調査方法について、指導・援助を行います。また、後期には、学生同士のピアレビューを行ったうえで、卒論の添削指導を行います。また、卒論を早期に仕上げ、その後は国家試験対策に取り組みます。

## 担当教員からのメッセージ



地方公共団体の社会保障行政の仕組みとあり方を、視察や先輩公務員の話聞く機会を交えながら、一緒に考えていきたいと思っています。ゼミの運営や卒論テーマについては、学生諸君の率直な意見に応えたいと思います。

地方公共団体の公務員を志望する学生や、地域の高齢者医療・福祉の現場で働くことを目指す学生諸君にとって、制度改革が頻繁に行われている現在、政策の大きな流れを把握する思考方法が、今後一層重要になると考えます。

公務員志望の学生（私自身 35年間県職員であり、市町村や県社協への出向経験もあります。）や社会保障と行財政のあり方に関心のある学生諸君の主体的参加を期待します。